

あなたの優しさで 世界中に笑顔と夢を

自然を愛する
気持ちを育む



©(公財) オイスカ
「子供の森」計画への支援



地域の人々と
植林作業



©(公財) オイスカ
ヌエバピスカヤ植林プロジェクトの支援



より衛生的な環境で
食事をとれるように



©(一社) 協隊を育てる会
小さなハートプロジェクト



未来を担う
子どもたちの
学びを守る



©(公社) 日本ユネスコ協会連盟
ネパール寺子屋プロジェクト



2024
展開中

大きく育つあなたのココロ



ふれあいカンパ



制服を受け取る
生徒たち(バルバ校)



©(公財) 国際労働財団 (JILAF)
児童労働撲滅のための
ネパールブリッジスクールプロジェクト



女性と母子の命と
健康を守る



©(公財) ジョイセフ
アフガニスタンでの母子保健クリニック支援



難民の子どもたちへ
教育支援



©(特非) 国連 UNHCR 協会
難民の子どもたちへの教育支援プロジェクト



村の共有財産を守る



©(特非) 日本国際ボランティアセンター (JVC)
ラオス農村の村人の暮らしを守る活動



電力総連は8月から10月末までを
重点月間と位置づけ取り組んでいます

電力総連ふれあいプロジェクト

支援金の贈呈先、支援の内容など
詳しくはホームページをご覧ください。



(公財)オイスカ

「子供の森」計画への支援／ヌエバビスカヤ植林プロジェクトの支援

「子供の森」計画は、次代の主役である子どもたちによる学校単位の森づくり運動です。子どもたちが植林活動や、実践的な環境教育活動に取り組むなかで、「自然を愛する気持ち」を育みながら、地域の緑化を進めることを目的としています。2023年度に電力総連は、フィリピン北部ヌエバビスカヤ州の15校を中心に、学校や周辺地域での緑化に加え、環境セミナーや農業実習、ごみの清掃・分別指導など、行動する力を育むための環境教育プログラムの支援を行いました。

ヌエバビスカヤ州は1960年代から急速に進んだ森林伐採によりはげ山化が進行、

乾季には干害、雨季には土壌流失を引き起こし、地域住民の生活を脅かしています。この状況を改善するため、1993年に植林プロジェクトを立ち上げ、600haを超える生物多様性豊かな森づくりに取り組んでいます。電力総連では、このプロジェクトを1995年から支援しており、金銭面の支援だけでなく、組合員を派遣して地元の方々と一緒に植林活動を行うことで、地域全体の意識啓発にも寄与しています。

(一社)協力隊を育てる会

小さなハートプロジェクト

JICAが実施する海外協力隊派遣は、コロナ禍による中断があったものの徐々に再開し、現在73ヶ国の開発途上国で、現地の人々と共に暮らし、学校や病院、行政機関などに属して活動を行っています(2023.11末)。「小さなハートプロジェクト」は、隊員が前出の機関に属しながら行う活動以外で、主に現地の人々の生活・教育・学習環境改善のために自主的に行うプロジェクトを支援するものです。協力隊を育てる会は、本プロジェクトや帰国隊員への海外活動助成金などの支援に加え、企業・自治体への協力隊現職参加制度の設置や帰国後の採用の働きかけ等を

通じ、協力隊事業の理解促進、ひいては多様な価値観を認める、平和で豊かな社会の実現を目指しています。

電力総連は、1994年以降、学校・病院等の建物補修や手洗い設備の設置、学校図書室の拡充、児童保護施設での食育促進など、69件の小さなハートプロジェクトを支援してきました。これらを通じ、途上国の人々の生活の改善に寄与しています。

(公社)日本ユネスコ協会連盟

ネパール寺子屋プロジェクト

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟はUNESCO憲章の理念を实践するために、第2次世界大戦後の1947年に設立された民間のNGOです。文字の読み書きのできない人々や学校に通えない子どもたちへの教育支援「世界寺子屋運動」を1989年から実施しています。

ネパール寺子屋プロジェクトは現在、釈迦の生誕地である世界遺産ルンビニの23の地域で展開しています。貧困や低カースト、母語がネパール語でない少数民族など、不利な状況にある大人や子どもたちはコロナ禍や世界的な物価高などで更

に教育機会から遠ざけられるリスクにさらされています。

そのため、2024年度も中途退学児童生徒向けの小学校クラスを中心に、幼稚園クラス、早婚防止や女性の権利に関する意識啓発、保護者向け識字教育や職業訓練などを通じ、未来を担う子どもたちの学びを守る活動に取り組みます。電力総連ふれあいプロジェクトのご支援は、教材や文具、教員給与、教員研修費などに充て、経済的に困難な人々が安心して学べるよう大切に活用されます。

(公財)国際労働財団(JILAF)

児童労働撲滅のためのネパールブリッジスクールプロジェクト

公益財団法人国際労働財団(JILAF)は、主に開発途上国における自由で民主的な労働運動の発展を促進するため、1989年に連合によって設立された団体です。1996年から展開している本プロジェクトは、ネパール労働組合会議(NTUC)と協働で、貧困等が原因で児童労働に従事せざるを得ない子どもたちを対象に、3年間の基礎教育(無償)を提供し、正規学校への編入を“橋渡しする”ものです。児童労働の主な原因には、貧困に加えて教育に対する親の理解不足もあります。

本プロジェクトでは、児童労働従事者の親や地域の人々に教育の重要性を訴える啓発活動も実施しており、その成果もありブリッジスクールへの入学希望者は増加しています。現在9地域のブリッジスクールで約420名の子どもたちが学んでいます。これまでの卒業生約9,350名のうち8割以上が公立学校へ編入し、中には大学へ進学した生徒や、JILAFブリッジスクールの教師になった卒業生もいます。

いただいた御支援は生徒の制服やカバン、文具等の充実に役立てられています。

(公財)ジョイセフ

アフガニスタンでの母子保健クリニック支援

途上国の貧しい農村地域では、近くに病院がなかったり、医師や助産師、また医薬品等が不足しているために、不衛生な自宅での出産を選ばざるを得ない女性がたくさんいます。そのため、緊急時の対応が手遅れになるなど、妊娠や出産が原因で世界では1日におよそ810人(年間約29万5千人)が命を落としています。ジョイセフは、女性が安心して出産できる環境づくりを目指し、アフリカやアジアの国々で支援活動を実施しています。

アフガニスタンの妊産婦死亡率は日本の128倍という割合です。2021年8月に政変が起き、貧困、飢餓に陥る妊産婦、乳幼児が増えています。ジョイセフは、現地NGOと協力し、ナンガハール州ジャララバード市郊外の対象地域(人口4万人)で、女性医師をはじめ多数の女性スタッフを配置した母子保健クリニックを運営し、保健サービスの提供や栄養支援を通して、女性と母子の命と健康を守っています。

(特非)国連UNHCR協会

難民の子どもたちへの教育支援プロジェクト

国連UNHCR協会は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の公式支援窓口として、広報・募金活動を行っております。UNHCRは1950年に設立された国連の難民支援機関で、現在は約135か国で約20,000人の職員が人道援助活動を行っています。

世界各地で人道危機が拡大し、1億1千万人以上の人々が故郷を追われ、約40%いる18歳未満の子ども達の教育へのアクセスは困難を極めています。

電力総連は、UNHCRが実施する「難民の子どもたちへの教育支援プロジェクト」

を支援しています。厳しい避難生活を送る子どもたちにとって、教育支援は大きな希望であり、とても重要なものとなっています。

初等教育に加え中等教育や高等教育へのアクセスの向上は、難民の若者の人権を守り、さらには社会において人財となり、平和な未来を築いていく力を育むことに繋がります。皆様方の御支援は、教室の増設や修繕、文房具や制服、教材の支給、教員の養成や衛生環境の整備などの教育事業に役立てられています。

(特非)日本国際ボランティアセンター(JVC)

ラオス農村の村人の暮らしを守る活動

日本国際ボランティアセンター(JVC)は、1980年のインドシナ難民の救援を機に設立され、現在はアジア・アフリカ・中東の6か国で支援活動を行っている国際協力NGOです。

ラオスでは、今も人口の約6割以上が農村部で暮らしています。生活に必要な食料や林産物を森や川から採取するといった自然に依拠した生活を営んでおり、豊かな自然は村人の生活の貴重な基盤となっています。一方で近年ラオスでは、ダム建設やプランテーションといった経済成長を優先した開発の波が押し寄せ、不当に村

人の土地が収用されたり、共有資源である森や川が破壊されたりしています。

JVCは村人と協同し、村の情報収集と地図の作成をし、森林と河川資源を持続的に利用するために「コミュニティ林」や「魚保護地区」などの仕組みづくりをしています。また、共有資源に対する村人の権利を伝えるための法律研修を実施しています。これらの活動を通して、農村部の人々が自らの手で自然資源と権利を守り、安定した生活を営めるように支援しています。